

9月議会

決算特別委員会で質疑を行ないました

9月議会では、平成18年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算に対する審議を行なう、決算特別委員会の委員に選任されました。

私の担当した「建設局」「都市局」が所管する決算に対し、それぞれ42分間の質疑を行いました。

皆様から預かった貴重な税金の使われ方に無駄は無いが、各事業が適正かつ効率的に行われたのか。その成果はどうだったのか、厳しくチェックしました。

決算特別委員会での主な質疑内容

都市局関係

マンション建設におけるルール作りについて

都市計画道路の整備及び見直しについて

都市公園整備及び維持管理について

ドッグランの整備について

河川を活かしたまちづくりについて

放置自転車対策事業について

野外広告物適正化推進事業について

建設局関係

土木・営繕積算システムについて

道路台帳整備について

公共工事コスト縮減対策について

スマイルロード・暮らしの道路整備事業について

水路を利用した歩道整備について

公共事業評価監視委員会について

市営住宅のあり方について



決算特別委員会で質疑する阪本かつみ

都市計画道路の整備及び見直しについて

東西方向の幹線交通軸の早期整備と、長期未整備路線の見直しを強く求めました。

現在、道場・三室線、町谷・本太線など東西主要幹線道路の整備が急ピッチで行なわれております。

土木・営繕積算システムについて

適正な積算を行なうには、日々変動する市場価格を反映することが重要なことから、システム更新頻度を増やすことを求めました。

市営住宅のあり方について

高齢社会の到来に対応できる都市づくりが急務となっています。そのような中、市営住宅においてもバリアフリー化や高齢単身者向け住宅の整備の必要性を訴えました。

都市開発常任委員会

本会議で付託された議案・請願などを審査する常任委員会は、「総務」「教育市民」「環境経済」「保健福祉」「都市開発」「建設水道」の6つの委員会があります。

私は、公園・区画整理・再開発など都市局に関する事項を所管する「都市開発委員会」の所属です。

都市開発委員会での主な議案外質疑

ドッグランの整備について

ドッグランについては、多くの市民による提案・要望を受け、緑区大間木公園隣接地に整備されましたが、今後の整備方針について伺います。答弁：公園内のドッグランの必要性、適正な場所、施設規模、管理体制等について、大間木ドッグランをモデルとして現在、検証しております。

西浦和駅周辺のまちづくりについて

サッカーミュージアムについて

LRTの導入に向けた調査状況について



富士市内を走るLRT



こどもに「夢」を！ お年寄りに「安心」を！
市政に関するご意見・ご要望をおよせください。

さいたま市議会議員

阪本 かつみ

《議会での役職》
都市開発常任委員会
大都市行政制度調査特別委員会
さいたま市下水道事業審議会

連絡先：〒338-0836 さいたま市桜区町谷3-24-15

TEL 048-710-4022 FAX 048-710-4023

E-mail sakamoto-k@kfx.biglobe.ne.jp

<http://www.7a.biglobe.ne.jp/sakamoto-k>

民主党さいたま市議会レポート

【桜区版】編集 阪本かつみ 発行 民主党さいたま市議会議員団 桜区事務所
民主党さいたま市議団 <http://www.minshu-saitamacity.jp>

『議会改革』実現に向け活動中！

ご挨拶

昨年4月の統一地方選挙以来、早いもので1年が経過しようとしています。

その間、6月、9月、12月、2月の定例議会や平成20年度予算・政策要望を通じて、選挙戦を通じ訴えてまいりました「議会改革」の実現に向けて全力で取り組んでまいりました。

議会改革については、政務調査費の用途基準の明確化や透明性を図るため、第三者機関による監査を受けております。さらに民主党市議団では、自主的に全ての項目をホームページ上で公開しています。

また、議会基本条例の制定や政治倫理の確立、議員定数の見直しなどについては、議会改革推進検討特別委員会の中で今後、議論してまいります。

今後も、皆様方の負託に応えるべく、安全に安心して暮らせるまちづくりのため全力で取り組んでまいります。

なお一層のご支援賜りますようお願い申し上げます。

さいたま市議会議員 阪本かつみ



「民主党さいたま市議団 予算・政策要望」により実現！

民主党さいたま市議団は、選挙時に掲げた「さいたま・民主党提言2007」を基に、平成20年度予算編成にあたり、予算と施策に関する考え方を取りまとめ、市長に対して予算・政策要望を申し入れました。その結果として、以下のように平成20年度予算・事業化が実現いたしました。

・市税等のコンビニ・クレジットカード支払いの導入

税基幹系システムの再構築とあわせ22年度の実施に向けて検討されます。

・小児緊急医療施設の整備促進

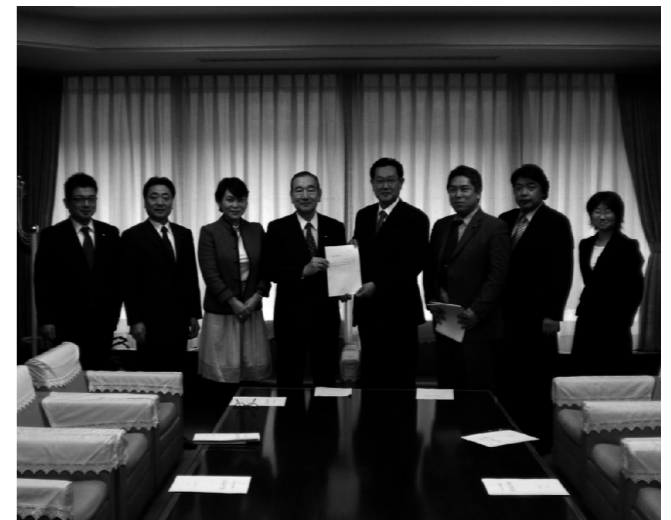
市立病院に加え、新たに平成20年10月、自治医大さいたま医療センターに小児病棟及び周産期医療施設の整備。平成21年3月開設予定のさいたま市民医療センターに24時間体制の第2次小児救急医療施設が整備されます。

・乳幼児医療制度の拡充

小学就学前の乳幼児について所得制限を設けず、通院・入院にかかる一部負担金の全額と食事病養標準負担額の1/2を助成し、更に、中学校卒業までの児童についても所得制限を設けず、入院に対して助成する、子育て支援医療費助成事業が創設されます。

・保育所及び放課後児童クラブの増設と補助

待機児童解消及び保育環境改善のため、整備促進補助金を活用し、民間施設の整備が進められます。



2月議会

さいたま市 平成20年度 予算概要

【予算規模】

一般会計	3,904億	3,000万円 (3.3%増)
予算合計	6,825億	7,292万円 (5.1%減)

【予算の特徴】

重要政策事業への財源の重点配分

市民ニーズに対応したダイナミックな予算編成

「子育て支援」「安心・安全」「オリジナリティー」事業の充実

教育機会の均等な提供のための予算対応

市立高校空調整備、少人数指導サポート事業の充実など

子育て支援を明確に示す予算対応

子育て支援医療費助成制度の創設、妊婦健康診査の拡充など

児童虐待防止策への予算対応

保育所アドバイザー制度の創設、育児不安電話相談

・お母さんこころの相談の実施など

生活基盤整備のための予算対応

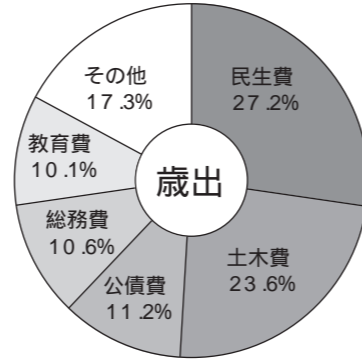
暮らしの道路整備の拡充、区民満足度UP事業の拡充など

公共施設の安定利用のための予算対応

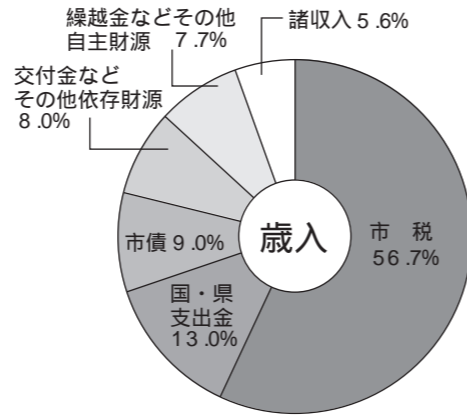
公共施設の耐震補強事業、バリアフリー化修繕など

環境へ配慮した予算対応

建築物緑化助成事業の創設、ESCO事業の導入(CO2の削減)



一般会計の歳出・歳入内訳



民主党さいたま市議団 代表質問

- 市長の政治姿勢について
 - 平成20年度予算編成について
 - 効率的な執行体制の整備について
 - あるべき分権改革について
- 行財政改革について
 - 財政健全化法と公会計改革について
 - 事業仕分けについて
 - 公益法人改革と外郭団体の見直しについて
- 地空温暖化対策について
 - 現状の取組みについて
 - 今後の取組みについて
- 子育てから老後までの暮らしについて
 - 待機児童の解消について
 - 子育て関連医療の充実について
 - 教育環境の整備について
 - 地域力の再生と活用について
- まちづくりについて
 - コンパクトシティの取組みについて
 - 交通網の整備について
 - 地下鉄7号線延伸について
 - 水辺と緑豊かなまちづくりについて
- 参加と協働の市政運営について
 - 自治基本条例の制定について
 - 寄附条例の制定について

あるべき分権改革について

分権改革を進めるための税財政面での取り組みについては、国と地方の役割分担を再調整し、国庫補助負担金の一般財源化や、自治体に財政負担を課す国直轄事業負担金制度は廃止するべきものと考えます。

公営法人改革と外郭団体の見直しについて

外郭団体は、行政を補完して公共サービスを提供していますが、社会経済情勢の変化に伴いその見直しが求められています。外郭団体の見直しについての検討状況を問いました。

待機児童の解消について

待機児童解消には、保育園や認可外施設の充実が必要と考えますが、家庭で保育サービスを行なう「保育ママ制度」のような新たな仕組みや事業も積極的に活用するべきだと考えます。

教育環境の整備について

中高一貫教育校については、高い競争率に見られるようにその関心の高さが示されています。更なる整備や小中一貫教育校の整備も必要と考えます。

自治基本条例の制定について

地方分権の時代にあっては、それぞれの自治体の憲法としての意味を持つ自治基本条例が必要と考えます。

12月議会

市政に対する一般質問を行ないました
12月議会では、一般質問に臨ませて頂きました。選挙戦を通じて訴えてまいりました「議会改革」「さいたま・民主党提言」や、私の公約実現に向け35分間の質疑を行いました。

市政に対する一般質問

- さいたま新都心第8-1A街区のまちづくりについて
 - 第8-1A街区整備事業について
 - 市導入機能について
- 区政基点のまちづくりについて
 - 区長権限の強化と財源移譲について
 - 区民会議の活性化策について
- 公共交通ネットワークについて
 - 今後の公共交通のあり方について
 - LRT整備検討会の設置について
- マンション問題について
 - マンション建設におけるルールづくりについて
 - 「集約型都市構造」に向けたマンション建設の考え方について
- 災害対策について
 - 災害用トイレについて
 - 防災機能付き施設整備について

区政基点のまちづくりについて

市民にとってもっとも身近な行政機関である区役所が、主体的に地域課題の解決に取り組めるように、区長権限の強化を図ると共に、各区役所への予算配分を拡充し、特色のあるまちづくりを進めるべきだと訴えました。

結果：平成20年度予算において、区まちづくり推進事業費として3億6千万円の増額をし、各区役所にて特色のあるまちづくりができるよう予算配分がされました。

公共交通ネットワークについて

地球温暖化問題や高齢社会の到来、中心市街地の空洞化など様々な社会経済情勢の変化に伴い、地方公共交通の活性化が重要な課題となっております。

私は、環境負荷が小さく、低床化により高齢者などの交通弱者に優しく、トランジットモールの導入により中心市街地の活性化にもつながるLRTの導入が望ましいと考えます。

(LRTとは：環境負荷が小さく、低床化により交通弱者に優しい次世代路面電車のこと。)



(トランジットモールとは：中心市街地の一般車両を規制し、歩行者・自転車・公共交通機関に開放しているエリアのこと)
答弁：今後は、地元経済界や関係団体等との意見交換会や幅広く各界各層のご意見をお伺いしてまいります。結果：検討に向けた予算化が実現しました。

マンション問題について

マンション建設については「都市計画法」建築基準法」では規制できない、自然保護や近隣住民の住環境を守るためのルール作りの必要性を強く訴えました。

答弁：市民の良好な居住環境を維持し、建築物の形態の規制などを総合的に実現することのできる、新たなまちづくりルールについて研究してまいります。

結果：みどりの条例の一部が改正され、開発業者等が、500㎡以上の敷地で行なう建築物の建築をするときは、建築物の屋上、壁面、ベランダ等の緑化が義務付けられます。

(平成20年7月1日より施行)
今後、議員立法も視野に入れながら、同僚議員と取り組んでまいります。

災害対策について

被災者が避難所生活の中でもっとも困ったのはトイレであるという話をよく聞く。

災害用トイレには、地下に埋設した便槽のマンホールカバーがそのまま便器として使用できるものがあり、その機能性から、多くの自治体で整備が進められている。

災害時に備え、災害用トイレなどの防災機能を備えた施設の整備を強く求めました。

答弁：今後の公共施設の整備にあたりましては、各都市の採用事例等の研究を行ないながら、便槽使用のマンホールトイレ設置に向け協議を重ねてまいります。